

令和3年度 施策・基本事業マネジメントシート（令和2年度実績に基づく評価）					作成日 令和 3 年 8 月 6 日	
政策体系	基本目標名	3	健やかで元気に暮らせるまちづくり		施策主管課長	保育課
	政 策 名	2	安心して子育てのできるまちづくり			
	施 策 名	2	子育てと仕事の両立支援			
施策関係課		こども課、家庭児童相談課、学校教育課		大竹 幸子		

1. 施策の目的と成果把握

施策の目的 「対 象」	この施策は、誰、何を対象としているか	対象指標		単位	H30	R1	R2	成果指標 設定の考え方	①②施策の意図の達成度を見るためには、実際に子育てをしている世帯に対して、実態や意識がどのようになっているのか把握する必要がある。そのため、市政に関するアンケート調査結果を成果指標とした。 ③保育サービスを利用したい人が全て保育所に入園していると待機児童は発生しないことから、その数値を成果指標とした。 ④市内の事業者に育児休暇取得に対する理解を深めてもらうため、その数値を成果指標とした。		
	保護者（子育て世帯）	① 子育て世帯数（出生～小学生）	世帯	7,054	6,930	6,761					
	保育施設・こどもクラブ	② 保育施設・こどもクラブ	箇所	82	84	91					
	市内企業・事業所	③ 市内の事業者数（商店数）	店	1,445	1,445	1,445					
		④									
施策の目的 「意 図」	この施策によって、「対象」をどういう状態にするのか	成果指標（意図の達成度を表す指標）		区分	単位	H30	R1	R2	R3	成果指標の 取得方法	① 市政に関するアンケート調査 ② 市政に関するアンケート調査 ③ 保育課集計結果（厚労省へ報告） ④ 保育課資料 ⑤
	①必要とする子育てと仕事の両立支援が受けられる。 ②時代にあった保育サービスを提供する。 ③育児休業取得に対する理解を深める。	① 子育てと仕事を両立できている保護者の割合（就学前）	目標 実績	%	87.0 73.4	88.0 83.4	89.0 77.7	90.0			
		② 子育てと仕事を両立できている保護者の割合（小学生）	目標 実績	%	91.0 84.3	92.0 79.6	92.0 84.1	92.0			
		③ 待機児童数	目標 実績	人	0 13	0 18	0 4	0			
		④ 育児休業啓発講演会参加者数	目標 実績	人	60 0	70 0	80 0	90			
				目標 実績							

2. 基本事業の目的と成果把握

基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3	基本事業名	対象	意図	成果指標	区分	単位	H30	R1	R2	R3
多様で弾力的な保育環境の充実	①就学前の子ども ②仕事をしながら子育てをしている保護者	①必要な保育サービスが受けられる。	① 0歳児・1歳児の入所児童数	目標 実績	人	599 587	614 561	614 602	614	放課後児童対策の充実	①小学生 ②仕事をしながら子育てをしている保護者	①児童が放課後安心して過ごすことができる。 ②安心して預けられ、仕事との両立ができています。	① こどもクラブ数	目標 実績	箇所	47 45	51 47	54 51	54
			② 病児・病後児保育実施保育所数	目標 実績	箇所	4 6	4 4	5 4	5				② こどもクラブ入所率（1年～3年生）	目標 実績	%	44.0 41.9	46.0 42.5	48.0 43.3	50.0
			③ 育児休業啓発講演会参加者数	目標 実績	人	40 0	70 0	80 0	90				③ こどもクラブ入所率（4年～6年生）	目標 実績	%	17.0 14.6	20.0 16.0	23.0 18.2	25.0
			① 公立保育所数	目標 実績	箇所	13 13	13 13	12 12	12	就学前教育に対する支援	①小学校 就学前のこどもの保護者	①保護者の経済的負担軽減がされる。	① 子育てに負担や不安を感じている保護者の割合（就学前）	目標 実績	%	77.0 65.9	76.0 73.8	75.0 75.9	74.0
保育施設の整備	①保育施設	①多様な保育サービスが提供できる環境が確保される。	② 民間保育所数及び認定こども園数	目標 実績	箇所	12 12	13 12	14 15	14				②	目標 実績					
			③ 小規模保育事業所	目標 実績	箇所	12 12	12 12	12 13	12				③	目標 実績					

3. 施策及び基本事業の目標達成度評価

施策	令和2年度施策の取組方針				施策の取組方針・成果指標達成状況			
	・保留児童の解消（特に0から2歳児）に向けた取組として、民間保育施設の設置を促進し、併せて保育士確保対策を展開する。 ・第2期子ども・子育て支援事業計画に基づいた施設整備を行うとともに、放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例に則った受け入れ体制を確保し、支援員の養成を行う。 ・保育所整備運営計画に基づき民間活力を活用した公立保育所の民営化を推進する。 ・市全域での保育の質の確保のため、指導監督の体制整備に努め、併せて保育施設間の連携強化を図る。 ・育児休業取得促進について、市民への啓発推進を図るとともに、働きやすい環境づくりを事業者に関心させる。				取組方針	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	【施策の取組方針達成状況】 ・令和2年4月に民間保育施設が開園し、待機児童0となったが、10月の時点では4人だった。 ・民間保育士確保のため、保育士宿舍借り上げ支援事業補助金交付要綱を制定し、民間事業者に活用に向けて周知した。 ・公立こどもクラブの整備については、天明小学校区、城北小学校区、栃本小学校区、あそ野学園義務教育学校区の4か所を計画通り実施できた。（目標±0） ・民立クラブについては、運営はされているものの事業者の都合により本年度の委託契約を締結しなかったクラブが3か所あった。（目標-3） ・公立こどもクラブでは、令和2年度の申込受付において、希望者が多数いたことにより、旗川小学校の5・6年生の受け入れを断ることになった。 ・赤見城、石塚、吉水保育園の3園統合民営化の実施予定事業者を選定した。 ・研修会を実施し保育士のスキルアップを図った。 ・巡回指導を実施し、事故防止対応の助言指導を行った。 ・育児休業啓発講演会は開催できなかった。 【成果指標達成状況】 ・子育てと仕事を両立できている保護者の割合（小学生）の割合は上がったが、目標に達しなかった。（就学前）では下がってしまった。 ・待機児童数は減少した。	
基本事業	基本事業名	令和2年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況		基本事業名	令和2年度基本事業の取組方針	基本事業の取組方針・成果指標達成状況	
	多様で弾力的な保育環境の充実	・保育士確保対策を展開する。 ・すこやか保育拡充のため体制整備を行う。 ・病児保育実施のため、研究、働きかけを行う。 ・巡回指導などの実施により、保育の質の向上を図る。 ・市内保育施設の連携強化を図る。 ・育児休業取得促進について、啓発を図る。	取組方針	☐ 全て達成 ☒ 一部未達成 ☐ 全て未達成	放課後児童対策の充実	・第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画に基づき、1か所1クラブ（吉水小）の建設を行い、令和5年度開校予定の葛生義務教育学校に対応するクラブの実施設計を行う。 ・放課後児童支援員認定資格研修の受講を促し、放課後児童支援員の養成を行い、保育の人材確保及び質の向上を図る。 ・民間事業者と連携し、佐野市の学童保育体制の充実を図る。	取組方針	☒ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☐ 全て未達成
基本事業	保育施設の整備	・民間保育施設の整備を図るため、施設整備に対する補助を実施する。 ・堀米保育園の旧園舎解体工事を実施し、堀米保育園の民営化推進事業を完了する。 ・赤見城、石塚、吉水保育園を統合し民営化する事業者を公募により決定する。	成果指標	☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☒ 全て未達成	就学前教育に対する支援	・幼児教育無償化の円滑な制度実施を図る。	成果指標	☐ 全て達成 ☐ 一部未達成 ☒ 全て未達成

4. 施策の基本情報

施策の基本情報	社会情勢変化、国・県の動向、市民・議会意見等	施策の成果向上に向けての役割分担		
	・子ども・子育て支援新制度により、幼児教育・保育・子育て支援の量的拡充と質の向上を図る政策が展開されている。 ・女性の社会進出のため、育児休業取得推進や保育施設等の整備などが求められている。 ・国では幼児教育の無償化が段階的に取り組まれている。 ・市議会及び保護者より、待機児童解消、保育料の軽減や第2子無償化、こどもクラブの受入れ児童拡充（6年生まで）や施設整備が求められている。 ・平成30年6月幼児教育・保育の無償化が閣議決定され、令和元年10月から開始されることとなった。 ・幼児教育・保育の無償化について、認可外保育施設が無償化の対象となることなどから、保育の質の確保について、懸念の声があがっている。 ・保育の無償化により保育の需要が掘り起こされるのではないかと心配されている。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により、民間施設整備補助及び公立保育園建て替えの財源確保に影響した。	市民	事業所	行政
		仕事に就く女性が社会進出する。 家庭は子どもを養育する。	民間保育施設等は、幼児教育・保育・子育て支援の量的拡充と質の向上に努める。 事業所は育児休業取得しやすい職場環境を整備する。	・子ども・子育て支援事業計画を適正に遂行する。 ・保育所やこどもクラブ等の施設整備に努める。 ・保育サービスや子育て支援サービスを充実させる。 ・育児休業を取得しやすい環境づくりに努める。

5. 施策全体の総括・今後の課題・今後の方向性

施策の成果実績と施策の基本情報及び施策コストに関する全体総括	今後の課題	今後の方向性
・民間保育所整備は、（仮称）はなな保育園本園が、子育て安心プラン参加市町に採択されたため補助率が1/2から2/3に、市の補助率が1/4から1/12と変更になり、一般財源の減額となった。 ・保育所整備運営計画に基づき、赤見城、石塚、吉水保育園3園統合の実施予定事業者を選定し、3園統合に先駆け赤見城保育園を先行統合し、円滑な引継保育実施に向けた準備と施設の維持管理費等の削減、保育士不足の改善につながった。 ・育児休業啓発講演会は新型コロナウイルス感染症のため開催できなかった。 ・「公立こどもクラブ施設整備方針」に基づき吉水こどもクラブを整備した。 ・葛生義務教育学校に対応するこどもクラブの設置場所の方向性を決めた。 ・令和4年度予定の旗川小学校区のこどもクラブ整備を令和3年度に実施できるよう前倒して実施設計を行った。 ・こどもクラブの指導員を確保し、栃木県放課後児童支援員認定資格研修を、民間事業所も含め、29人が修了した。 ・施策全体の令和2年度決算額は、39億7368万6千円で対前年比、105.0%。約1億9051万円の増額となった。この主な要因は、令和元年度10月から実施された保育料無償化による特定保育施設等給付事業費、特定教育施設給付事業費の増。堀米保育園園舎解体工事費、民間保育所1園の建設費補助、放課後児童健全育成事業費（こどもクラブ数の増）、新型コロナウイルス感染症対策事業費が大きく影響した。また、令和2年度から採用された会計年度任用職員制度により、保育所運営事業費及び放課後児童健全育成事業費が増加した。	【令和3年度で解決する課題】 ・石塚、吉水保育園の引継保育を実施し、円滑な民間移管につなげる。 ・赤坂保育園の民営化事業者の募集・選定を行う。 ・大橋保育園の建替えに着手する。 ・保育士の採用計画を作成し、計画的な採用を検討する。 【令和4年度以降にも引き継がれる課題】 ①公立保育園の民営化に向けた進捗管理 ②様々なニーズに合った保育を提供するための保育士の確保。 ③保育の質を高めるための公立及び民間保育施設の連携。 ④無償化対象となる認可外保育施設等への指導体制の構築。 ⑤育児休業の取得推進。 ⑥第2期佐野市子ども・子育て支援事業計画に基づく公立こどもクラブの整備 ⑦こどもクラブ整備に沿った保育人材及び質の確保。 ⑧民間放課後児童クラブ事業者との連携。	①保育所整備運営計画に基づいた、石塚、吉水保育園の民間移管。 ②保育士の採用計画に沿った、保育士採用を行う。 ③保育施設間の連携を図り、市内の保育の質の向上を図る。 ④巡回指導により、認可外保育施設等への指導体制を構築する。 ⑤育児休業取得の啓発を進める。 ⑥第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき、不足するこどもクラブ施設の整備を行う。 ⑦「佐野市放課後児童健全育成事業の設備及び運営の基準に関する条例」に則った受け入れ体制を確保するとともに、支援員の養成を行う。 ⑧民間放課後児童クラブ事業者との連携を密にするとともに、民間事業者に運営委託したこどもクラブの管理を行う。 ⑨さらなる保育需要を鑑み、民間保育施設の適切な整備を図る。
【令和4年度重点課題】 ⑨様々なニーズに合った保育環境の整備		